

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ハーベスト アジア フロンティア株式ファンド」は、2025年10月27日に第14期の決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託「ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンドクラスJ」への投資を通じて、アジア フロンティア諸国へ実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第14期末（2025年10月27日）

基 準 価 額	21,648円
純 資 産 総 額	6,332百万円
第14期	
騰 落 率	22.7%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウソロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

ハーベスト アジア フロンティア株式ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第14期（決算日：2025年10月27日）

作成対象期間（2024年10月26日～2025年10月27日）



SBI アセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbi-am.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2024年10月26日～2025年10月27日)



期 首：17,646円
 期 末：21,648円 (既払分配金(税込み)：0円)
 鵬 落 率： 22.7%

(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指標もないことから、ベンチマーク、参考指標を記載していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ベトナムの株価は上昇しました。FTSEラッセルによる「セカンダリー新興市場」への格上げ、不動産市場の回復、政府の拡張的金融政策などにより、国内経済の成長を支えました。
- カザフスタンの株価は上昇しました。安定したマクロ経済環境と堅調な企業業績に支えされました。
- スリランカの株価は上昇しました。トランプ米大統領が44%の報復関税を課すと発表し下落した局面もありましたが、関税が20%に引き下げられたことや証券取引委員会が資本市場改革計画を発表したことで、上昇に転じました。
- 米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げと米ドル安は資本流入を促すと予想されます。

下落要因

- バングラデシュの株価は下落しました。経済の不確実性と市場の流動性不足が背景にあります。
- 対円でバングラデシュの通貨タカは下落しました。
- 対円でベトナムの通貨ドンは下落しました。
- スリランカの通貨ルピーは対円で下落しました。

1万口当たりの費用明細

(2024年10月26日～2025年10月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社）	円 272 (122)	% 1.482 (0.664)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(142)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(8)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用 （監査費用） （印刷費用）	6 (2) (5)	0.035 (0.010) (0.025)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合計	278	1.517	
期中の平均基準価額は、18,327円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

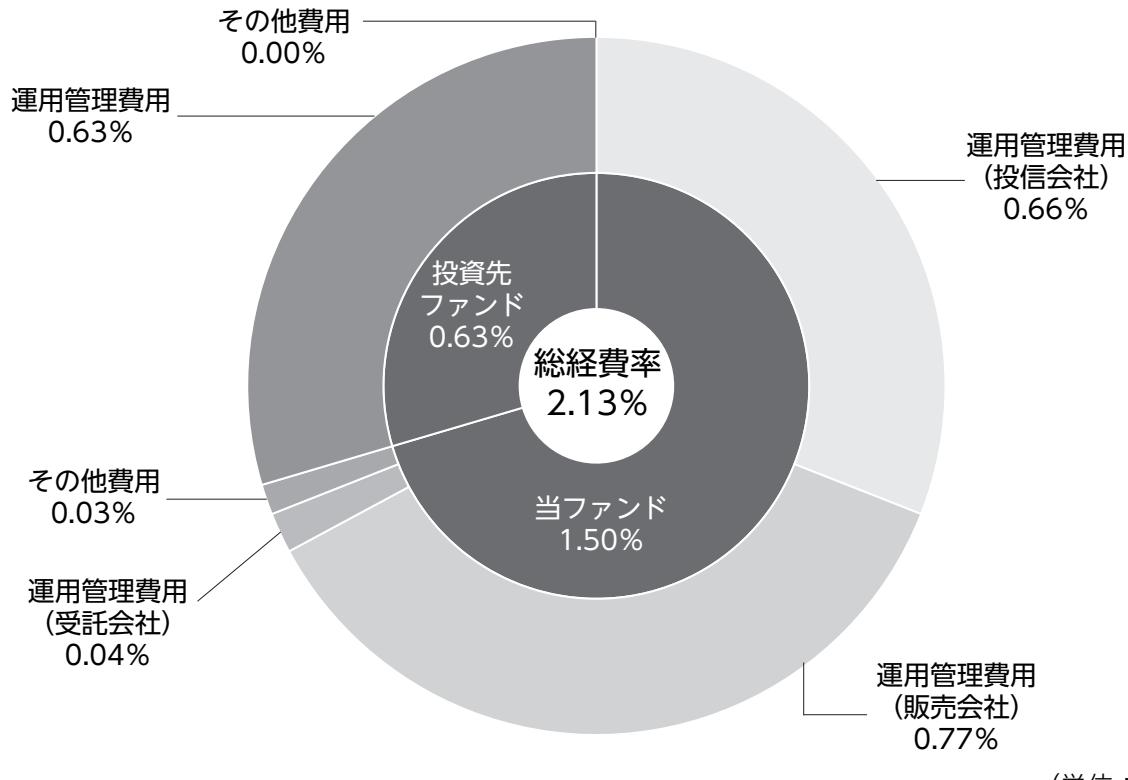
(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注6) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。



(単位：%)

総経費率 ((①+②)+③)	2.13
①当ファンドの費用の比率	1.50
②投資先 ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先 ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先 ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年10月26日～2025年10月27日)



(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2020年10月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年10月26日 決算日	2021年10月25日 決算日	2022年10月25日 決算日	2023年10月25日 決算日	2024年10月25日 決算日	2025年10月27日 決算日
基準価額 (円)	11,671	16,097	12,838	14,868	17,646	21,648
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	37.9	△20.2	15.8	18.7	22.7
純資産総額 (百万円)	1,980	2,788	2,448	3,770	4,839	6,332

(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2024年10月26日～2025年10月27日)

※以下の内容は、当ファンドの主要投資対象である「ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラスJ」受益証券（以下、ハーベストAFエクイティファンドと言います。）を運用するハーベスト グローバル インベストメント リミテッドからのコメントをSBIアセットマネジメント株式会社が和訳・編集・加筆したものです。

2024年10月から2025年9月までのアジア・フロンティア市場の投資環境

当期、ベトナムとスリランカの株式市場は経済状況の改善を背景に堅調に推移しました。バングラデシュは経済の不確実性と市場の流動性不足により下落しました。

ベトナムのVN指数は現地通貨ベースで30%程度上昇しました。2025年4月2日、トランプ米大統領が世界最高水準の46%の関税を課すと脅したことで解放の日がベトナムに混乱をもたらしました。ベトナム経済成長の主要な柱である外国直接投資（FDI）、貿易、消費がリスクとなりました。その結果、一時急落しましたが、トランプ米大統領が相互関税を一時停止すると、ベトナム経済は再び加速しました。10月には、FTSEラッセルはベトナムを「セカンダリー新興市場」に格上げすると発表しました。これによりFTSEラッセル指数を基準とする投資家にとって、ベトナムは中国、インド、サウジアラビア、インドネシアといった

大規模市場と同カテゴリーに位置付けられることになりました。ベトナムの2024年第4四半期GDP成長率は7.55%に達し、2024年通年のGDP増加率は7.09%となりました。2025年にはGDP成長率がさらに加速しました。ベトナムの不動産市場は経済変動の中でも回復力を示し続けており、主要都市は引き続き明るい材料となっています。これは低金利や大規模なマネーサプライを含む政府の拡張的金融政策に起因しています。

カザフスタンのKASE指数（KZKAK）は、安定したマクロ経済環境と堅調な企業業績に支えられ、現地通貨ベースで30%程度上昇する堅調な成長を示しました。金融・通信セクターは、最も好調なセクターの一つとなりました。カザフスタン経済は着実な成長を継続し、2025年上半年のGDPは6%超の伸びを示しました。これは工業生産の回復とサービス業の安定的な活動に支えられたものです。貿易は主要な成長エンジンであり、特に中国・ロシア向け輸出が拡大しましたが、米国との関税政策は安定を維持し、大きな混乱は回避されました。金融政策と財政規律が投資家信頼を支え、事業活動指数は2025年を通じた着実な経済拡大を示しました。これらの要因が相まって投資家心理を好転させ、持続的な資本流入を促進し、カザフスタン証券取引所（KASE）における株式市場の上昇を支えました。

スリランカのCSEALL指数は、大幅に上昇し史上最高値を更新しました。金融セクターと生活必需品セクターが堅調な伸びを示しました。証券取引委員会が流動性向上と投資家誘致を目的とした資本市場改



(注1) グラフは、BNPパリバ セキュリティーズ・サービスが算出した数値に基づいています。

(注2) 報酬（固定報酬・成功報酬）控除後の数値です。

(注3) 純資産価格は、翌営業日の「ハーベスト アジア フロンティア株式ファンド」の基準価額に反映されます。

革計画を発表し、ディサナヤケ大統領の市場重視路線は、安定化に向けたIMF協調型改革を強調しました。スリランカ経済は2022年の縮小から回復し、2024年に5%成長しました。2025年は、4.0-4.5%の成長が見込まれます。

過去1年間、バングラデシュのDSEX指数は厳しい経済状況の中で若干下落しました。同指数はインフレ圧力に直面しました。中央銀行はインフレ抑制のため、金融政策を引き締めました。貿易は依然として重要な成長ドライバーでしたが、世界的な需要の不透明感、特にバングラデシュ経済の要である衣料品セクターの影響により、輸出成長率は前年比で減速しました。2024-25会計年度のGDP成長率は鈍化しましたが、国内消費と海外からの送金に支えられ5%超のプラス成長を維持ました。金融セクター改革や輸出多様化を含む構造改革に焦点を当てた政策努力が効果を発揮し始め、市場安定にプラスに寄与しています。全体として、株式市場は対外貿易の課題と国内マクロ経済運営の相互作用を反映し、投資家にとって慎重ながらも安定した環境をもたらしました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月26日～2025年10月27日)

<当ファンド>

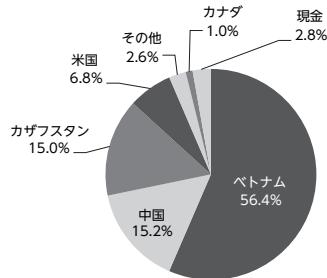
当ファンドは、2011年10月28日に運用をスタートし、当期は第14期となります。当ファンドは設定日以降、外国投資信託（円建て）「ハーベストAFエクイティファンド」を高位に組入れています。当期の基準価額（分配金込み）は22.7%の上昇となりました。

<ハーベストAFエクイティファンド>

※ハーベストAFエクイティファンドを運用するハーベスト グローバル インベストメント リミテッドからのコメントをSBIアセットマネジメント株式会社が和訳・編集・加筆したものです。

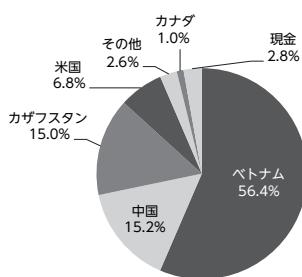
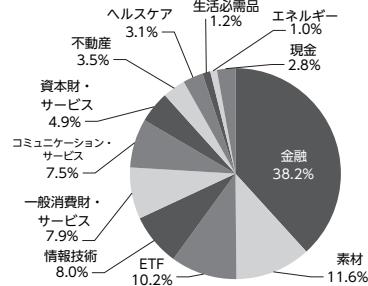
当期の投資国は、ベトナム、中国の組入比率を若干引き下げ、カザフスタンの組入比率を引き上げました。

組入企業が事業展開をしているフロンティア諸国等の構成比率
(2025年9月末現在)



(注1) 組入企業が事業展開をしているフロンティア諸国・地域等を示しています。

(注2) 比率は投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

国・地域別構成比率
(2025年9月末現在)業種別構成比率
(2025年9月末現在)

(注) 比率は投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

組入上位5銘柄 (2025年9月末現在)

銘柄名	事業展開をしている フロンティア諸国等	業種	構成比
ヴァンエック・ベトナムETF	ベトナム	ETF	7.8%
ハリワ・セービングス銀行	カザフスタン	金融	7.6%
ナショナル原子力会社 カザトムプロム	カザフスタン	素材	7.4%
HDFC銀行	ベトナム	金融	6.8%
軍隊商業銀行	ベトナム	金融	6.7%

(注1) 「事業展開をしているフロンティア諸国等」は、実際の上場取引所の国々とは必ずしも一致しません。

(注2) 比率は投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

(注3) ハーベストAFエクイティファンドのデータにつきましては、ハーベスト グローバル インベストメント リミテッドのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成しています。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、これを維持しました。

追加投資では償還期間3ヶ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、期を通じて、債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月26日～2025年10月27日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適當な参考指標もないことから、ベンチマーク、参考指標を特定しておりません。

分配金

(2024年10月26日～2025年10月27日)

当期は、当ファンドの分配方針に基づき、収益分配可能額（配当等収益額から経費等を控除）を算出し、市況動向や基準価額の水準などを考慮した結果、当期の収益分配は行わないこといたしました。

なお、収益分配にあてなかつた利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2024年10月26日～ 2025年10月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,648

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

当初の運用方針通り、ハーベストAFエクイティファンドの投資を通じ、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。

<ハーベストAFエクイティファンド>

*ハーベストAFエクイティファンドを運用するハーベスト グローバル インベストメント リミテッドからのコメントをSB|アセットマネジメント株式会社が和訳・編集・加筆したものです。

ベトナム株式市場は世界的な経済課題に直面しながらも回復力を示しており、VN指数は変動はあるものの上昇基調を維持しています。証券会社によれば、FTSEがベトナムをセカンダリー新興市場に格上げした結果、外国資本の純流入額は60億～80億米ドル、最大で100億米ドルに達する可能性があります。この予測にはアクティブ・パッシブ両方の資金流入が含まれ、アクティブ資金が大部分を占めます。最近の米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げは投資家心理を好転させ、ベトナムのような新興市場への資本流入を促進しています。また、ベトナムの為替レートへの圧力を緩和し、国内金融政策を支えることで、同国の株式市場と経済全体に恩恵をもたらすと期待されます。経済成長を刺激する新たな政府政策も重要な役割を果たしています。ベトナム政府は公共投資、特にインフラ整備の強化に注力しており、雇用創出と地域経済の活性化が期待されています。輸出面では、世界情勢の変化の中でベトナムの立場は有望に見え、特に技術や繊維などの分野で、製造工場の移転先として国際企業から好まれる場所になりつつあります。ベトナム製品に対する現在の米国の関税率は20%で、多くの地域諸国よりも低いです。全体として、ベトナムの経済見通しは引き続き良好です。これは政府の施策、輸出の堅調な実績、そして米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ調整後の良好な投資環境によって支えられています。同国がこうした課題に対処し続ける中、今後数年間にわたる持続可能な成長に向けた基盤は整っています。

カザフスタンのKASE指数(KZKAK)は堅調に推移しました。投資家は同国の強固なマクロ経済基盤、すなわち2025年上半期に6%を超えるGDP成長率や回復基調にある産業セクターなどに注目し続けており、これらが市場信頼感を支えています。株式市場の主な上昇要因には、カザフスタンのエネルギー輸出、特に石油・ガスが含まれています。これらは変動はあるものの、安定した世界的な商品価格の恩恵を受け続けています。中国やロシアといった主要パートナーとの良好な貿易関係は維持し、輸出拡大を支えています。インフレ圧力により政策金利は18%に引き上げられたものの、政治的安定と経済多角化・インフラ投資を重視する政府政策が好材料となっています。インフレ持続性や地政学的リスクへの懸念は残るもの、安定した資金流入と持続的な経済拡大が見込まれることから、市場見通しは慎重ながらも楽観的な姿勢を維持しています。

スリランカのCSEALL指数は、2024年選挙後の政治的安定、経済回復、良好な投資環境が相まって、力強い上昇軌道を示しています。経済基盤の大幅な改善に牽引されている。テクノロジー、公益事業、生活必需品などの主要セクターが市場の上昇を牽引する一方、政府の財政規律、インフラ開発、外国直接投資(FDI)をターゲットとした改革への注力は、引き続き信頼感を醸成しています。ただし、投資

家は残存する地政学的リスクや潜在的な外部ショックに対して慎重な姿勢を維持しています。全体として、スリランカ株式市場の見通しは楽観的であり、今後12ヵ月間の成長を持続させると予想される堅調なマクロ経済と政策支援に支えられています。

バングラデシュ株式市場は現在、重大な政治的・経済的变化の中で困難な環境を乗り切ろうとしています。マクロ経済環境の回復と継続的な構造改革に支えられ、今後12ヵ月間は緩やかな成長が見込まれます。IMFは、輸出の多様化、送金、インフラ投資を原動力として、GDP成長率が2025年度(FY2025)の3.9%から2026年度(FY2026)には約5.1%に加速すると予測しています。しかし、投資家の懸念材料としては、迫る総選挙を控えた政治的安定性、世界的な貿易摩擦、そして輸出部門(特に衣料品)への関税影響の可能性などが挙げられます。

第二次世界大戦後の同盟体制は崩壊しつつあり、多極化世界が台頭し、マクロ経済環境はかつてないほど複雑化しています。主要経済国間で経済・貿易戦争が続く中、米国の債務圧力と過剰生産能力に関する議論は一時的に後退し、世界的な財政・金融緩和、加速するAI資本支出、地政学的混乱下での安全保障上の論理が世界的な製造業回復を牽引する可能性が浮上しています。米国の「ワン・ビッグ・ビューティフル・ビル法」や「ジーニアス法」、そして中国の反「内巻」政策などが、世界的にリスク選好の改善に寄与しています。

アジアのフロンティア市場の見通しについては引き続きポジティブです。同地域の多くの国々が米国と貿易協定を締結し、輸出の見通しが大幅に改善され、貿易関連の不確実性が軽減されました。カザフスタンなど米国貿易への依存度が低い国々は、特にエネルギー、素材、工業セクターにおける堅調な国内市場の牽引効果を享受しています。最近の米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げと米ドル安は資本流入を促すと予想され、地域全体の株式市場をさらに下支えする見込みです。長期的には、アジアフロンティア市場はグローバルなサプライチェーン多様化の潮流から恩恵を受ける態勢にあります。ただし、投資家は流動性制約、ガバナンス問題、通貨変動性、政治的不確実性といった課題に対処する必要があります。こういった課題はありますが、これらの市場は、主要な構造的成長トレンドに牽引された魅力的な機会を提供していると考えています。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債及び短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

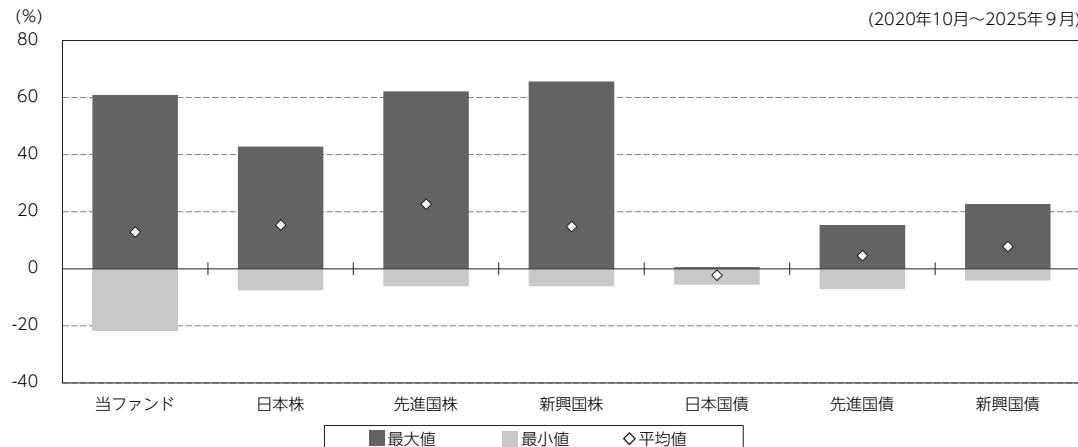
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限（2011年10月28日設定）
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。
主 要 投 資 対 象	主として、外国投資信託「ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラスJ」受益証券と「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」受益権を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③株式への直接投資は行いません。 ④デリバティブの直接利用は行いません。ただし、当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券においてデリバティブを利用する場合があります。 ⑤投資信託証券、短期有価証券及び短期金融商品等（短期投資を目的とする公社債等の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎年10月25日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.9	42.8	62.2	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 21.5	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.6	△ 7.1	△ 4.1
平均値	12.9	15.3	22.6	14.7	2.3	4.6	7.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に応じた数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指標》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指標は、全て税引前利子・配当込み指標です。

*各指標についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年10月27日現在)

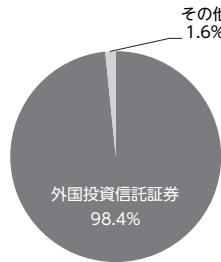
○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
	%
ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラスJ	98.4
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0
組入銘柄数	2銘柄

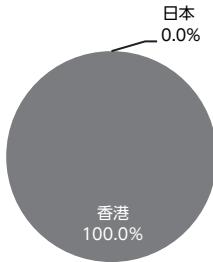
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

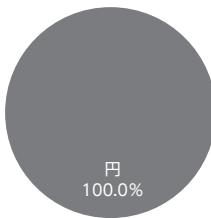
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は組入有価証券評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しています。

(注4) 通貨別配分は組入投資信託証券の株式評価額に対する比率です。

純資産等

項目	第14期末
	2025年10月27日
純資産総額	6,332,315,297円
受益権総口数	2,925,104,315口
1万口当たり基準価額	21,648円

(注) 期中における追加設定元本額は997,736,122円、同解約元本額は815,346,873円です。

組入上位ファンドの概要

ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラスJ

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。



(注1) 設定日の1口当たり純資産価格は1,000円です。

(注2) 報酬(固定報酬・成功報酬)控除後の数値です。

(注3) グラフは、BNPパリバ セキュリティーズ・サービスが算出した数値に基づいています。

(注4) 上記純資産価格は、「ハーベスト アジア フロンティア株式ファンド」の翌営業日の基準価額に反映されます。

【1万口当たりの費用明細】

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

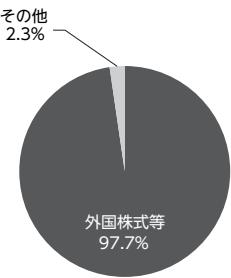
(2024年12月31日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	FPT CORP	情報技術	ベトナム・ドン	ベトナム	9.9
2	HALYK SAVINGS BANK OF KAZAKHSTAN JSC	金融	米ドル	カザフスタン	8.4
3	MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	金融	ベトナム・ドン	ベトナム	6.2
4	VIETNAM TECHNOLOGICAL & COMMERCIAL JOINT	金融	ベトナム・ドン	ベトナム	6.1
5	NAC KAZATOMPROM JSC	素材	米ドル	カザフスタン	6.1
6	DCVFMVN DIAMOND ETF	ETF	ベトナム・ドン	ベトナム	5.5
7	HO CHI MINH CITY DEVELOPMENT JOINT STOCK	金融	ベトナム・ドン	ベトナム	4.3
8	BANK FOR FOREIGN TRADE OF VIETNAM JSC	金融	ベトナム・ドン	ベトナム	4.0
9	MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	金融	ベトナム・ドン	ベトナム	3.7
10	HO CHI MINH CITY SECURITIES CORP	一般消費財関連	ベトナム・ドン	ベトナム	3.6
組入銘柄数				47 銘柄	

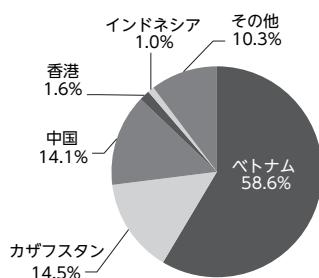
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 国(地域)は各企業が取引される取引所の国(地域)です。

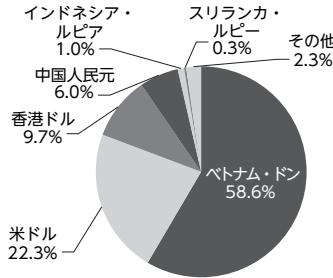
【資産別配分】



【国(地域)別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2024年12月31日現在のものです。

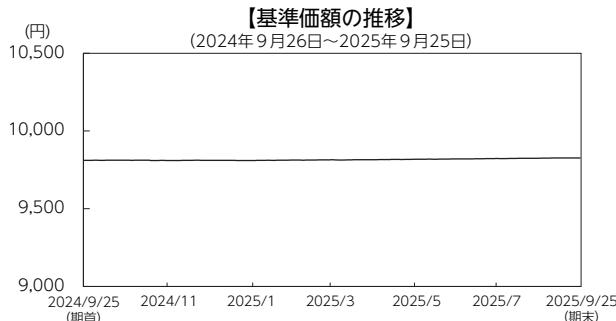
(注2) 国(地域)は各企業が取引される取引所の国(地域)です。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 各配分比率は、表示単位未満を四捨五入しているため合計が100%にならないことがあります。

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。



【1万口当たりの費用明細】
(2024年9月26日～2025年9月25日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	14円 (11) (1) (2)	0.143% (0.110) (0.011) (0.022)
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)
合計	14	0.145

(注) 上記項目の概要につきましては、P 2をご参照ください。

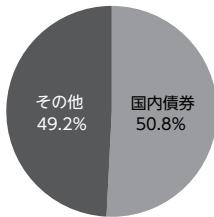
【組入上位10銘柄】

(2025年9月25日現在)

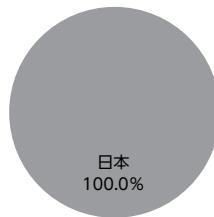
	銘柄名	国(地域)	比率(%)
1	第1333回国庫短期証券	日本	50.8
組入銘柄数			1銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

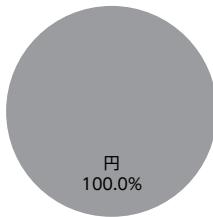
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年9月25日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の直近の決算期のものです。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の組入ファンドである「短期金融資産 マザーファンド」のデータです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により残存1年末満の短期国債のマイナス利回り推移が概ね続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

〈各指標の概要〉

- 日本 株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。